



## 2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年1月27日

上場会社名 ジューテックホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3157 URL https://www.jutec-hd.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 足立 建一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 理事財務経理部長 (氏名) 高橋 啓生 (TEL) 03-6435-9100  
 四半期報告書提出予定日 2020年2月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	122,657	2.6	1,235	48.2	1,655	26.7	1,050	20.7
2019年3月期第3四半期	119,595	1.9	833	△10.9	1,306	△7.0	869	△3.4

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 1,065百万円(230.1%) 2019年3月期第3四半期 322百万円(△78.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	79.13	—
2019年3月期第3四半期	65.54	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	71,142	14,732	20.7
2019年3月期	66,422	13,931	21.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 14,720百万円 2019年3月期 13,922百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2020年3月期	—	10.00	—		
2020年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	162,000	1.4	1,050	△16.9	1,650	△13.0	1,050	△14.4	79.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	13,767,052株	2019年3月期	13,767,052株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	493,936株	2019年3月期	493,702株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	13,273,239株	2019年3月期3Q	13,273,545株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細については、(添付資料) 2 ページ 1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産に弱さがみられたものの、企業収益や雇用環境の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移した一方で、米中貿易摩擦の長期化の影響などによる世界経済の減速懸念の高まりのほか、海外情勢の不確実性もあり、先行き不透明な状況での推移となりました。個人消費については、緩やかに持ち直しているものの、消費者マインドの回復は弱く、依然として力強さに欠ける推移となりました。

当住宅関連業界におきましては、貸家の新設着工戸数が前年を大幅に下回ったことなどから新設住宅着工戸数は弱含みでの推移となりました。なお、当社グループのメインマーケットであります持家や分譲住宅につきましては、低水準の住宅ローン金利や消費税増税前の駆込み需要が一定程度発生したことなどを背景に、上期は概ね堅調な推移となりましたが、下期は反動減の影響などにより前年を下回る水準となっております。また、原材料費や配送コストの上昇のほか人手不足などの不安定要素もあり、経営環境は不透明感が残る中での推移となりました。

このような環境の中で当社グループは、エネルギー関連商材の拡販や非住宅木構造分野への取組みを強化するほか、中古マンションリノベーション業者への販売を強化する一方で、新規開拓を積極的に行うなど経営基盤の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高が122,657百万円（前年同四半期2.6%増）、営業利益が1,235百万円（前年同四半期48.2%増）、経常利益が1,655百万円（前年同四半期26.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が1,050百万円（前年同四半期20.7%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比して4,720百万円増加の71,142百万円となりました。これは主として、現金及び預金が3,850百万円、たな卸資産が1,256百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比して3,920百万円増加の56,410百万円となりました。これは主として、短期借入金2,050百万円、支払手形及び買掛金が1,658百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比して800百万円増加の14,732百万円となりました。これは主として、利益剰余金が784百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から0.3ポイント減少の20.7%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績は利益面において好調に推移したものの、消費税増税後の新設住宅着工減などを背景に、第4四半期連結会計期間の経営環境について不透明感が増していることを踏まえ、2019年5月13日付「2019年3月期決算短信」で公表いたしました業績予想数値から変更はございません。なお、今後の業績推移などにより連結業績予想の修正が必要となった場合は、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,879	11,730
受取手形及び売掛金	35,658	35,435
電子記録債権	5,249	5,121
たな卸資産	3,104	4,360
その他	932	838
貸倒引当金	△100	△100
流動資産合計	52,723	57,386
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,749	7,748
その他	2,245	2,261
有形固定資産合計	9,994	10,010
無形固定資産		
のれん	94	66
その他	283	352
無形固定資産合計	378	418
投資その他の資産		
投資有価証券	2,041	2,073
その他	1,379	1,332
貸倒引当金	△95	△79
投資その他の資産合計	3,325	3,326
固定資産合計	13,698	13,756
資産合計	66,422	71,142

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,390	36,048
電子記録債務	8,944	8,862
短期借入金	850	2,900
1年内返済予定の長期借入金	1,141	1,020
未払法人税等	391	137
賞与引当金	775	296
その他の引当金	77	60
その他	1,755	2,251
流動負債合計	48,325	51,575
固定負債		
長期借入金	2,018	2,588
繰延税金負債	617	780
引当金	228	183
退職給付に係る負債	344	364
その他	955	918
固定負債合計	4,165	4,834
負債合計	52,490	56,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	850	850
資本剰余金	294	294
利益剰余金	12,236	13,021
自己株式	△231	△231
株主資本合計	13,149	13,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	779	801
繰延ヘッジ損益	△0	1
退職給付に係る調整累計額	△5	△16
その他の包括利益累計額合計	772	786
非支配株主持分	9	11
純資産合計	13,931	14,732
負債純資産合計	66,422	71,142

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	119,595	122,657
売上原価	107,726	109,927
売上総利益	11,869	12,729
販売費及び一般管理費	11,035	11,493
営業利益	833	1,235
営業外収益		
受取利息及び配当金	61	60
仕入割引	328	294
不動産賃貸料	215	222
その他	101	101
営業外収益合計	707	678
営業外費用		
支払利息	20	17
売上割引	191	204
その他	22	36
営業外費用合計	234	258
経常利益	1,306	1,655
特別利益		
固定資産売却益	6	5
段階取得に係る差益	17	-
特別利益合計	24	5
特別損失		
固定資産除却損	3	20
特別損失合計	3	20
税金等調整前四半期純利益	1,326	1,641
法人税、住民税及び事業税	328	417
法人税等調整額	127	171
法人税等合計	455	588
四半期純利益	871	1,052
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	869	1,050

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	871	1,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△538	22
繰延ヘッジ損益	1	2
退職給付に係る調整額	△10	△10
その他の包括利益合計	△548	13
四半期包括利益	322	1,065
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	321	1,063
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2019年12月23日開催の取締役会において、角野産業株式会社の発行済株式の全てを取得する旨の株式譲渡契約を締結することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2020年1月6日付で全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：角野産業株式会社

事業の内容：プレカット加工・販売、建築資材の卸売

(2) 企業結合を行った主な理由

関西地域における事業基盤を強化し、企業価値の向上を図るため。

(3) 企業結合日

2020年1月6日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額については、株式譲渡人との秘密保持義務があり非公開としております。

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。